

令和6年11月22日定例記者会見

【質疑応答要旨】

<記者> 桃花台線旧車両基地用地利活用に関するサウンディング型市場調査について、廃線から調査の実施までに長期間かかった背景は何か。

<市> 平成21年に特別清算が行われてから15年ほど経過しているが、当該土地の93.7%を所有する愛知県が主体となって跡地の利活用の方策が検討され、地元の方からいただいた要望も踏まえて、駐車場や送迎用ロータリーとして整備を図ってきた。

令和4年3月に「東部振興構想」という東部まちづくりの今後の指針を定めたことを契機に、県と市で会議体を設けて利活用の方策を検討している中で、昨年度国土交通省の合同サウンディングに参加した。

住民の皆様へのアンケート調査の結果でも、商業用地としての利活用を求める声が多く、まずは民間活力の導入に視点を置いて、利活用の方策を考えているところである。

<記者> 最近国で検討されている、所得税に関する103万円の壁の引き上げについて、地方自治体の首長が地方税の減収を懸念する表明をされているが、市長のお考えをお聞きしたい。

<市> 所得税の控除額について、いわゆる「103万円の壁」の撤廃について協議が進められ、大きな話題となっていることは承知している。

本市の個人市民税の税収は、定額減税前で98億円余り、定額減税を踏まえると91億円余りであるが、ここから仮に年収178万円まで非課税となった場合は、約30億2,500万円余りの減収となると試算している。3割を超える減収の影響は市だけでは受けきれない。どこをどう節約しても捻出することはできず、来年度の予算編成が立ち行かない。

現状でも、国が様々な制度改正や施策を実施するにあたり交付税措置が取られているが、本市は不交付団体であるため既に影響を受けており、ここ数年厳しさを増している。加えて社会保障関係も右肩上がり膨らむ中、人件費の制度改正により6億円近くの影響があるが、すべて市の持ち出しにより対応しなければならない。

これは本市だけではなく、近隣の不交付団体の市長と話をしてみんな同じような状況と聞いている。今後は県内のみならず、いくつかの不交付団体と連携して国に対して物を言わなければならない雰囲気である。

人手不足が叫ばれる中、税や社会保障の壁によって働く意欲が削がれたり働く時間を調整しなければならなかったりする状況は課題があると認識しているので、壁をなくそうとすることについては反対するものではないが、その影響が地方に及ばないよう、国において財源を手当していただく必要があると思っている。

基本的には、全国市長会も愛知県市長会も同様に「制度改正自体は反対ではないけれども、影響が甚大でそれについての財源補填が必要」という論調だと考えており、それと同意見である。